

公共交通利用促進策は

経済活性化にクーポン協議へ

質問 公共交通利用者数の目標が1・8万人の現状維持とあるが、観光客や現役世代のさらなる利用促進策は。

答弁 まず市職員の利用を促し、課題把握する試みを考えている。道の駅にも観光客がおり、市内周遊のため時速



木村 聡
(翔 成)

20キロで走る電動車のグリーンスローモビリティがある。何から取り組むかを検討し始めたばかりだが、大きな目標へ取り組んでいきたい。

質問 利用促進のため駅の整備、運賃割引券や買い物お得券などを発行してはどうか。

答弁 バス停まで行くのにシニアカーなどの移動手段の組み合わせは有効。クーポンは市内経済活性化につながるだけに関係者と協議していく。

質問 地域主体の交通の取り組みも重要だ。市の補助は。

答弁 実証実験に関しては条件を定め市が補助していきたい。意見集約機関としては各コミ協を想定している。

ふるさと納税の取組は

質問 ふるさとタクシー助成事業等の財源となっているふるさと納税への寄付額は今年8億円を目指しているが、市民や事業者への周知は。

答弁 今も多くの方々から寄付があることを市民に伝え、親戚知人など市外の方々に制度を勧めていきたい。事業者の収益にもつながるのに関係者と相談し魅力ある商品を提供してもらいたい。

質問 市民が寄付の使い道を考える機会を設けては。

答弁 使い道について広報等で伝えていきたい。

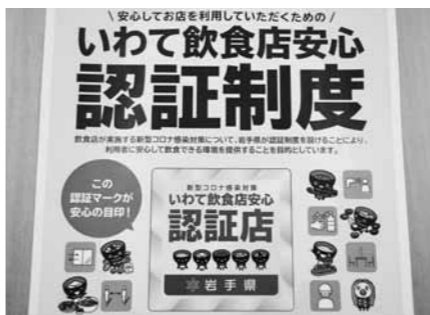
た。

質問 岩手県および本市の支援策はどうか。

答弁 県は経営支援金と、飲食業者が感染防止認証制度に対応した場合に支援金を支給。本市は新たなプレミアム商品券発行と飲食店への支援金を予算計上した。

を造らなければならない。それを一部の人がハコモノと吹聴し、それに流されていると思う。どの公共施設にしても、「できてよかった」と思ってもらえるようにすることが責務だ。

質問 震災後に造った施設は、40年間はそれほど財政負担がかからない。他の市町村



岩手県の飲食店認定制度

飲食業の事態はどうか

売り上げ半減し新たに支援

質問 コロナ危機で現在の中小事業者等の事態は。

答弁 感染拡大の第4波、特に市内で感染者発生以降

は、夜間の飲食店利用が激減した。緊急の飲食業者向けアンケート調査により、30事業者の平均減収率50%が判明し



藤倉 泰治
(日本共産党)

公共施設はハコモノか

質問 公共施設の復旧整備の一部に「ハコモノ」という誤解もあるが、市の考えは。

答弁 この市役所も「そんなに豪華なものを」と言われた。無駄なものも当然造れないし、経費も安くしなければならぬが、ある程度のもの

と違い有利な状況ではないか。

答弁 近隣の市は市役所を建て替えたいが財政が厳しいという話を聞く。本市の場合は、一般財源の持ち出しがあまりなかった。全体計画の中で節目の時期に大きな額がからないように調整ができるのでそれは利点だ。

アスベスト被害救済は

質問 国会で建設石綿給付法が成立し、給付金制度も創設される。本市の出稼ぎの人たちも対象であり、積極的な関わりをもつべきではないか。

答弁 まだ給付金制度の通知はないが、周知と相談には丁寧に対応する。

コロナ禍の産業振興は

環境整備と事業者を支援

質問 コロナ禍の中での生き残りを懸けた産業振興において、生産技術の創出と革新製品販路の開拓などが大きな

課題だが、具体的にどのような施策展開を検討しているのか。

答弁 革新的な生産技術



島山 恵美子
(翔 成)

は、既存の事業者だけで創出することは容易でないことから、本市の環境をいかしながら、まちづくりに共感いただける企業や団体の支援をいただくことができるよう、関係の整備・強化しつつ、事業環境の整備とともに事業者への支援に努める。また製品販路の開拓については、これまでも震災復興に支援いただいた自治体や企業とのつながりをいかす形で販路開拓を進めてきた。今後も、本市と友好関係にある自治体や企業・団体と連携する形で本市の地場産品を恒常的に販売いただく拠点を創出し、インターネットを活用した通信販売で地場産

品購入の場を増やしていきたい。

伝統文化の保全と継承は

質問 歴史文化基本構想と文化財保存地域計画の策定状況進捗状況はどうか。

答弁 本市における文化財保存活用地域計画の策定にあたっては、歴史文化基本構想の策定指針を踏まえ、岩手県が令和3年3月に策定した「岩手県文化財保存活用大綱」を勘案し、あわせて、これまで、市内の町ごとに実施してきた文化財基礎調査の進捗をみながら、検討していく。また、策定にあたっては、これまでの調査において、東日本



市指定無形民俗文化財(槻沢剣舞)

大震災によって資料が流出したり、管理者が不在となったことなどにより、資料の情報復元や由来の把握が困難となっているのが課題である。今後、地域の有識者や専門機関と連携しながら資料把握に努めていきたい。